

事務事業名		学校施設整備事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業										
政策体系	政策名	006 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目										
	施策名	227 義務教育の充実					会計	款	項	目	事業						
	基本事業名	001 学校施設・設備の整備・充実			☐ 単年度のみ		01	10	02	01	12						
根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 年度～)		03						04	01	00			
				☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度											03	03	00
				※全体計画欄の総投入量を記入													
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課															
	係名	管理係	電話	0192-27-3111													
			内線	277													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																	
市立幼稚園3園、小学校14校、中学校8校の校舎・体育館・プールについて、損耗や機能低下し、使用に耐えない状態になった施設の修繕を行う。 具体的には、各校からの修繕要望に基づき、緊急度、優先度を勘案し、各種修繕を行うとともに、漏水等の緊急的な修繕を随時実施する。 事業費は、工事費、修繕費などに支出される。																	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																	
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金															
		都道府県支出金															
		地方債															
		その他															
		一般財源															
		事業費計(A)		0													
		正規職員従事人数															
人件費	延べ業務時間																
	人件費計(B)		0														
	トータルコスト(A)+(B)		0														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
① 手段(主な活動)		名称							
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位							
学校施設の修繕を行った。		ア 修繕要望件数							
		件							
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 修繕件数							
学校施設の修繕を行った。		件							
		ウ							
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市立幼稚園、小学校、中学校(校舎、体育館、プール)		名称							
幼稚園児、児童・生徒、教職員		単位							
		カ 学校の施設数							
		箇所							
		キ 園児・児童生徒・教職員数							
		人							
		ク							
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)							
施設設備が安全で快適に利用できる。		名称							
		単位							
		サ 修繕対応率(修繕件数/修繕要望件数)							
		%							
		シ							
		ス							
(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円					11,000	11,000
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円					1,000	
		一般財源	千円			28,015	27,576	118,041	8,585
		事業費計(A)	千円	0	0	28,015	27,576	130,041	19,585
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,000	4,000	32,015	31,576	134,041	23,585
⑤活動指標	ア	件		219	293	281	281	284	
	イ	件			153	164	251	259	
	ウ								
⑥対象指標	カ	箇所		107	107	107	107	107	
	キ	人			4147	4055	3803	3477	
	ク								
⑦成果指標	サ	%		48.86	52.21	58.36	89.32	91.20	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0947	事務事業名	学校施設整備事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

「学校教育法第5条 学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

PCB問題、アスベスト問題、スクールシックハウス問題、学校施設の耐震化など、教育環境の変化が著しい中で、施設の老朽化が進行しており、施設を良好な状態で維持管理していくのは容易ではない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

学校、保護者、議会から改善要望が多数ある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 義務教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 市立幼稚園、小・中学校(義務教育)に係る整備は、市の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 全ての学校施設が対象であり、修繕を行う事業なので、意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] → 損耗や老朽化が進行するほど改善維持経費は上がる。危険回避、機能維持などの当面の対応が優先し、年次的な整備計画が立てられる状況にない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 建築後長い年を経た施設が多く、継続的に実施していかなければ教育環境が悪化する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 類似事例はなく、他の手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 限られた予算を有効活用するため、経済性や効率性を優先した内容で実施している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 即時対応的な案件が多いこと、老朽化による改善要望が増加していることから、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 市立幼稚園、小・中学校(義務教育)に係る整備であることから、受益者負担はありえない。

事務事業ID	0947	事務事業名	学校施設整備事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・年々施設の老朽化が進行しているが、対処療法的な対応をせざるを得ない。 ・老朽化等に追従できなければ、どこかの時点で大規模改造の必要が生じてくる。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 老朽化や学習環境・学校運営等からのニーズに対応する、施設整備の改良・改修を必要な範囲でタイムリーに効率よく実施できることが望ましい。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 老朽化が進行し、施設の数も多く、施設の改築・改善のためには多額の費用が見込まれるが、少子化により児童・生徒数が減少し、空き教室が増加傾向にあることから、改修費用を抑制し、早急な課題解決のためには、施設の統合・縮小が必要である。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

学校教育課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

小中学校の各施設の経年劣化が進む中で、早期の改修・修繕が望まれる。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

建築後長く経過している施設が多くあることから、今後の事業推進について検討を加えることが必要であり、早急に対応、年内対応、年次対応等内容を精査し、整備計画の見直しを図る。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項